

# EU Trends

## ギリシャ支援の枠組み整備で合意

発表日：2010年3月17日(水)

～自力での資金調達を後押しする狙い～

第一生命経済研究所 経済調査部  
主任エコノミスト 田中 理  
03-5221-4527

(要旨)

- ◇ EUはギリシャ政府に対する緊急時の資金繰り支援の枠組み整備で基本合意した。ユーロ加盟国全てが出資して、二国間融資のための資金をプールするファシリティーを創設する案が有力。支援の具体的な枠組み、規模、加盟各国の負担の分担、ローンの条件など詳細は不明。
- ◇ EUはこれまでも「ユーロ圏全体の安定を確保するために必要な場合、断固とした協調手段を採る」と表明してきた。今回改めて具体策の準備があると明言したのは、今後も大量の国債償還や新規の国債発行を控え、引き続きギリシャ政府による自力での資金調達を後押しする狙いがある。
- ◇ 会合に先立ちギリシャ政府は2010年の財政健全化計画の具体的な方法と導入スケジュールを記した報告書を提出した。計画は順調に進んでおり、追加の赤字削減策を含めれば目標達成が可能であることを訴えた。EUは同計画を了承した。

### ■ 緊急時の資金繰り支援の枠組み整備で基本合意

3月15・16日に開催されたユーロ圏およびEUの経済財務相会合では、深刻な財政難に直面するギリシャについて協議し、今後ギリシャ政府が実際に緊急の資金繰り支援が必要になった場合の枠組みを整備することで基本合意した。関係者の発言によれば、支援の内容は「(加盟国の救済を禁止する)EU条約や加盟各国の国内法には抵触せずに、債務保証は除外される」とのこと。ユーロ加盟国全てが出資して、二国間融資のための資金をプールするファシリティーを創設する案が有力だ。だが、支援の具体的な枠組み、規模、加盟各国の負担の分担、ローンの条件など詳細は現時点で明らかにされなかった。最終決定はEU加盟国首脳の判断に委ねられ、来週25-26日の首脳会合でも検討課題に挙がる見込み。

今回の会合では、3日にギリシャ政府が発表した追加の赤字削減策、それを踏まえて8日に提出した2010年の健全化計画の具体的な方法と導入スケジュールを記した報告書を了承した。スト頻発や景気下振れによる赤字削減が困難との見方にクギを刺すとともに、現時点ではギリシャが財政支援を必要とせず、またギリシャ政府からも支援を求められていないことを重ねて強調した。EUはこれまでも「ユーロ圏全体の安定を確保するために必要な場合、断固とした協調手段を採る」と表明してきた。今回改めて具体策の準備があることを明言したのは、ギリシャ政府による自力での資金調達を後押しする狙いがある。

ギリシャ政府は4日に50億ユーロの国債発行に成功、CDSスプレッドも縮小傾向にあり、ひとまずは自力での資金調達能力があることを市場参加者に示すことに成功した。だが、4・5月の200億ユーロ超の国債償還には追加の資金調達が必要だ。その後も新規の財政赤字を賄う必要があるほか、来年以降も毎年

数百億ユーロ規模の国債償還を控えている。高金利での資金調達を続ければ、利払い負担の増加がギリシャ政府を徐々に追い詰めかねない。足元でひとまず落ち着きを見せている市場のムードが再び悪化する懸念も拭い去れず、今後の資金調達環境を和らげるためにも、何らかのメッセージの発信が必要と考えたのであろう。一方で、関係者の発言からは、モラルハザードの防止や国民感情への配慮から、安易な救済と受け止められないような配慮も窺える。枠組みを準備したと言いながらも具体的な内容についての言及を避けた今回の発表からは、市場の反応を見ながら、それほど多くない手札を小出しにしたいとの思いも透けて見える。

## ■ 2010年の財政健全化計画の具体的な方法と導入スケジュールを記した報告書を提出

ギリシャ政府は今回の会合に先立つ3月8日、前回2月16日の会合で求められた2010年の財政健全化計画の具体的な方法と導入スケジュールを記した報告書<sup>1</sup>を提出した。ギリシャ政府自身の評価によれば、

- ・ 2010年の財政赤字比率を4%ポイント削減するとの政府計画は、①マクロ環境が想定よりも下振れ、②国債利回りの上昇に伴い利払い負担が想定を上回る、③一部の租税回避・脱税防止の強化策が想定通りの効果を挙げない可能性があり、GDP比で1~1.5%ポイント程度の計画下振れが予想される。
- ・ そこで政府は3月3日に、健全化計画の下振れ額をやや上回る総額48億ユーロ、GDP比で2%の追加策を発表した<sup>2</sup>。追加策は5日に議会を通過、当初発表された健全化策と合わせて財政赤字削減目標の達成に寄与しよう。
- ・ 前回会合で5月15日までの実施が求められた改革案<sup>3</sup>の大半は、既に法制化され・実行に移されている。3月末までに提出予定の税制改正案が議会を通過すれば、求められた改革案は全て出揃う。加えて、公務員採用の「5:1ルール」<sup>4</sup>など、2010年末までの導入が求められた施策の一部についても、既に実行に移されている。
- ・ このように健全化策は計画を前倒しする形で導入が進められており、厳しい経済環境の中で目標達成に向け様々な施策が採られている。こうした財政再建策は、構造改革と補完することで、長期的な財政の持続性を高め、慢性的な財政赤字の解決につながることを期待される。
- ・ これまでのところ予算の執行状況は順調なペース。歳出面では1月の実績は年間予算の僅か5.5%にとどまった。歳入面では、1月が前年比+9.9%と計画を上振れ、2月が同+4.5%と下振れした結果、

<sup>1</sup> Hellenic Ministry of Finance, "March 2010 Report to the Implementation of the Hellenic Stability and Growth Programme and Additional Measures in response to Council Decision 6147/10", 8 March 2010

<sup>2</sup> 2月16日に欧州評議会が発表した勧告書 Council of the European Union, "COUNCIL DECISION giving notice to Greece to take measures for the deficit reduction judged necessary in order to remedy the situation of excessive deficit", 16 February 2010 の Section B では、2010年の財政赤字削減策の達成が困難となった場合には、3月16日に提出を求めた報告書において、損失積立金への予算配分の取り消しやVAT課税の強化などの追加策を導入することが求められている。2月22~24日に欧州委員会、ECB、IMFのスタッフからなる調査団が、3月1日には欧州委員会のレーン経済財政担当委員の調査団がギリシャを訪問。2010年の計画達成が困難と判断したギリシャ政府は、各国政府からの求めに応じ、3月16日の期限を待たずに追加策を公表した。

<sup>3</sup> 脚注2の勧告書の Section A では、5月15日までに実施すべき重要な施策として、①2010年の省庁への予算配分額（公務員給与と年金支払いを除く）を一律10%削減、②公務員給与の凍結、2010年の新規採用凍結、③公務員への特別手当の削減、④年金支給額の削減、⑤累進課税の導入、⑥各種の控除廃止、⑦自営業者への推定課税、⑧不動産への課税強化、⑨タバコ、アルコール、燃料に対する物品税の引き上げ、⑩3月末までに税制改正の詳細を公表・導入、を挙げている。

<sup>4</sup> 退職公務員5人に対し、新規採用者の補充は1人とどめる施策。

1・2月の合計では同+7.9%と計画をやや下回った。もっとも、これらは健全化計画で導入予定の各種増税策による税収の増加を反映しておらず、過小評価されている。

とのことで、計画は順調に進んでおり、追加の赤字削減策を含めれば目標達成が可能であることを訴えた。

これを受けて欧州委員会は3月9日、ギリシャ政府の健全化計画の進捗状況や追加策の評価について、評議会に対して意見書<sup>5</sup>を提出している。今回の会合でも同意見書に基づき計画が了承された模様だ。意見書の内容は以下の通り。

- ・ギリシャ政府は前回会合で求めた改革案を実行に移している。
- ・3月3日に発表された追加策は、2010年の赤字削減目標を達成するのに十分な内容と思われる。
- ・前回会合で5月15日までに提出を求めた報告書では、2010年の財政再建計画の具体的な方法と導入スケジュールの詳細に加えて、2011・2012年に導入を予定する健全化策の準備状況、予算執行に関する月次データ、社会保障や地方政府などの財政状況についても、併せて言及しなければならない。5月15日以降も四半期毎に同報告書の提出が求められる。
- ・さらに前回会合での勧告に基づき、行政、年金・医療、労働市場、ビジネス環境、金融監督、統計の信頼性向上などの構造改革案についても報告書の提出が求められる。
- ・今回の会合では2010年の健全化計画の執行状況の監視に重点が置かれたが、今後は構造改革も含め、2011・2012年の再建策についても監視の対象を広げていく。

以上

---

<sup>5</sup> European Commission, “Communication from the Commission to the Council: Follow-up to the Council Decision of 16 February 2010, giving notice to Greece to take measures for the deficit reduction judged necessary in order to remedy the situation of excessive deficit”, 9 March 2010